

ICT技術による若者の自殺予防とストレスチェックで 最優秀レジリエンス賞受賞

スマートメディカル

次世代型医療モールの提案や独自の感情解析技術を利用した気分測定技術によるメンタルヘルス対策ソリューションを手がけるスマートメディカル（本社：東京都千代田区）が、3月15日に仙台市で開催された第1回「ジャパン・レジリエンス・アワード」で最優秀レジリエンス賞（医療・保健部門）および優良賞を受賞した。レジリエンスジャパン推進協議会が主催する同アワードは、安倍内閣が主導する強靱化（レジリエンス）社会構築に向けた先進的な取り組みを発掘・評価し表彰する制度。自社技術・サービスを活かし、レジリエンスに貢献する同社の取り組みについて聞いた

ICTで「人の寄り添い」促進

スマートメディカルは「日本人のメンタルを強化する ―音声感情認識技術を使った自殺予防と認知症対策」と題する事業提案を行い、第1回「ジャパン・レジリエンス・アワード」（医療・保健部門）の最優秀レジリエンス賞に輝いた。

「日本では若者の自殺が増えています。2013年の統計では10代後半から30代前半の若者の死因の過半数が自殺によるものでした」とスマートメディカルの柴崎望社長は語る。

同社は、国民の健康・医療情報を集めたデータベースをクラウド上に構築したソーシャル・ウェブを導入し、20年間で人口10万人あたりの自殺率を30%減らすことに成功したフィンランドの取り組みに注目。個人のメンタル情報を記録したライフログデータベースを集積し、自殺予防に役立てる日本版ソーシャル・ウェブ図一を導入することを提言している。

各種のウェアラブルセンサーで計測されたライフログデータや診療情報のほ

か、個人の気分感情状態を記録したデータを、メンタル情報としてクラウド・データベースに蓄積する。そのコア技術になるものが、人の声から気分感情状態を計測する独自開発のメンタル状態解析エンジン「エンパス®」だ。

たとえば「エンパス」を搭載したメンタル・セルフケア・アプリの「こころコンパス」を利用すれば、スマホに向かって話しかけるだけで利用者の「元気度」を計測・可視化し、リアルタイムで出力が可能になる。かかりつけ医や薬剤師、カウンセラーなどがクラウド・データベースにアクセスでき、利用者の不調が長引くと「見守りコール」がタイムリーにかかってくる。

コミュニティにおける「人の寄り添い」を促進するのも同社プランの特徴だ。「エンパス」を利用すれば自分が何を見たり聞いたり、どんな体験をしたときに気分が良くなるかを把握し、気晴らしを探し出すストレス・コーピング（ストレス対処）が可能になる。それを、コ



第1回「ジャパン・レジリエンス・アワード」で最優秀レジリエンス賞（医療・保健部門）および優良賞を受賞したスマートメディカル

ミュニティに参加している人々がお互いに支援し合うのだ。

「たとえば美しい風景や好きな動物、美しい草花といった、本人がそれを見ると自然にモチベーションが上がったり、心が和らぐものをSNSに登録します。いつかその人の気分が落ち込んだときに、SNSに参加している人々から、それらの写真や動画とともにショートメールが送られてきて、本人が『もう大丈夫』というまで送られてくる仕組みを作ることも可能です」と柴崎社長。

こうしたバーチャル・コミュニティによる「寄り添い」が、自殺防止に加え、災害後などのPTSD（心的外傷後ストレ

ス障害）緩和にも寄与できるようなインフラの構築を目指しているという。

同社は東日本大震災後に東北の被災地で「こころコンパス」を用い、NTTドコモと共同で、仮設住宅に住む被災者のケアを担当するスタッフの自殺予防を目的とするフィールドスタディを3年間行ってきた。また同社では、政府が推進している認知症対策におけるメンタル・チェックツールとして、「エンパス」を活用した高齢者向けの認知症緩和ソリューション提供の準備も進めている。

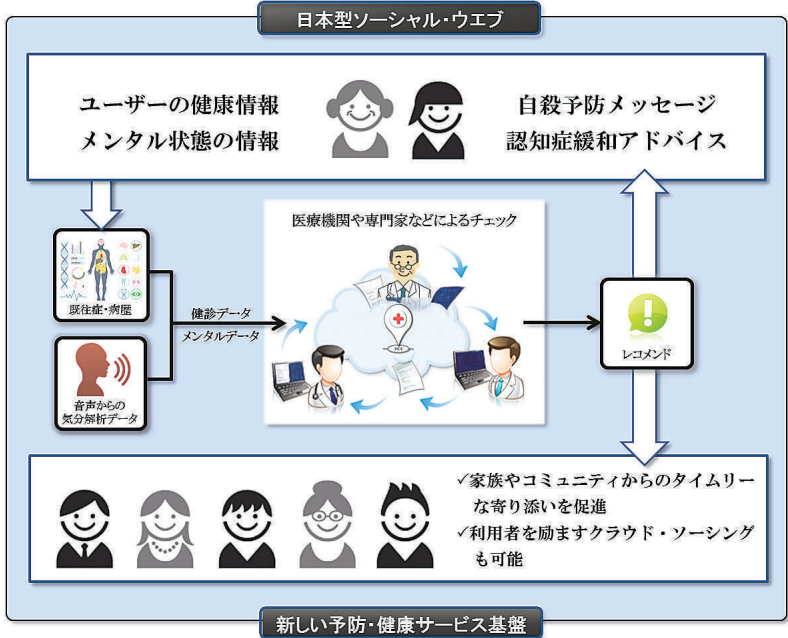
広がる「気分データ」の活用

同社のメンタル状態解析エンジン「エンパス」は、さまざまな産業領域に導入され始めている。たとえば昨年7月にリリースしたソフトウェア「スマートコールセンター」は、コールセンター顧客の気分状態をモニタリングしてオペレーターに通知し、対応の質の向上や潜在ニーズの把握、業務改善に役立てる。話し声から会議などの気分を解析し、フィリップス社製のLED照明システム「hue（ヒュー）」と組み合わせて部屋の照明をコントロールするAndroidアプリ「ウタカタ・ムードライト」も昨年12月にリリースした。

今後は、ユーザーの感情に反応するゲーム、消費者の気分や感情により訴求する広告・マーケティングなど、多様な分野に「エンパス」を普及させていく計画だ。



代表取締役社長
柴崎 望氏



日本型ソーシャル・ウェブを構築し、自殺予防と認知症対策に役立てる

次世代型多診療科クリニック

一方、同社は「医療による国土強靱化と地方創成 ―次世代型多診療科ヘルスケアモール開発事業―」と題する事業提案で、優良賞を受賞している。

2025年には団塊世代が75歳を超え、後期高齢者が2170万人に達すると見込まれ、現状の医療体制では高齢者医療および介護への対応が困難になる。ところが日本の主に都市部では、診療所も病院も、急性期医療を終えたあと、患者に対して回復期医療と慢性期医療を提供する

体制が不足している。そこで同社では、地域の拠点病院と診療所の中間的な機能を持つ医療機関である「次世代型多診療科クリニック」を、主要ターミナル駅や駅前の商業・オフィスビルなどに開設することを提唱している。

「次世代型多診療科クリニック」は、通勤・通学や買い物などの生活動線上にあり、患者にとってタイムリーな受診ができる「かかりつけ医」機能をはたす。また災害時には、毎日数十万人の利用者

が行きかう駅や駅ビルに、帰宅困難者も含めて膨大な医療ニーズが生まれるが、同クリニックに常駐する医師や看護師、隣接する調剤薬局などが応急救護機能を担うことが可能だ。

第1号の「武蔵境病院附属あんずクリニック」（JR中央本線武蔵境駅より徒歩7分）が2014年10月に開業。同社では、こうしたステーション密着型の次世代型多診療科クリニックを、2020年までに首都圏や主要地方都市など約20カ所以上で展開する計画だ。

今年1月には大手デベロッパーのヒューリック、三越伊勢丹ホールディングス

と合併でスマート・ライフ・マネジメント株式会社を設立。一般的な診療科のクリニック、アンチエイジング医療、調剤薬局、美容関連サービス店ヘルスケア商品物販店といった医療機関から健康と美にまつわる業態の店舗までを幅広く誘致し、都市部の百貨店や駅近のビルに、「次世代型ヘルスケアモール」開発事業を本格的に着手した。信頼できる医療機関と連携して、病気の予防と健康長寿のライフスタイルをサポートする事業開発をめざす。